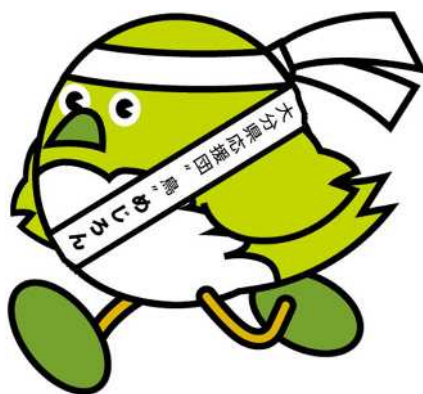


企業・財団による助成プログラム
(7) 公益財団法人日本生命財団





日本生命財団の概要

NIPPON LIFE INSURANCE FOUNDATION 2024.7



ごあいさつ

公益財団法人 日本生命財団（ニッセイ財団）は、日本生命保険相互会社が、創業90周年を迎えるに当り、同社創業以来の共存共栄、相互扶助の精神に基づき、「人間性・文化性あふれる真に豊かな社会の建設に資すること」を目的として、1979年7月に設立された助成型財団でございます。

とりわけ、「変化する時代・社会的要請に柔軟に対応して公益事業を進め、都市部のみならず日本全国を対象とした社会還元を行う」という機能・役割を託されました。

以来、この目的と付託された機能・役割を達成するため様々な検討を重ね、主に児童・高齢・環境の三分野を中心として、以下の6つの助成事業を進めております。



2023年度は、概ねコロナ禍以前の状態に戻り、全47都道府県での贈呈式開催等、関係各位のご協力により、各助成は滞りなく実施することができました。

これからも、SDGs等新たな時代の動きを踏まえながら、真に豊かな社会づくりに役立つことを目指し、努力を続けて参ります。

引き続き皆様方の深いご理解とご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。



会長 山極 壽一



理事長 長谷川 靖

日本生命財団の助成事業の概要

▶ 助成事業

児童・高齢・環境の三分野を中心に、6つの助成事業を実施しております。児童・少年の健全育成助成(物品助成)、および生き生きシニア活動顕彰の2事業は、「都道府県助成領域」として全都道府県のご協力を得て進めております。

領域区分	助成事業名称	概要	関連ページ
都道府県助成領域	児童・少年の健全育成助成(物品助成)	子どもの健全育成に向け活動する地域の団体へ必要な物品を助成	P3
	生き生きシニア活動顕彰	高齢者が主体となる地域貢献活動を顕彰	P6
研究・地域活動助成領域	児童・少年の健全育成助成(実践的研究助成)	子どもの健全育成に資する研究に取り組む研究者等への研究助成	P4
	高齢社会助成	高齢社会の課題解決に資する活動・研究に助成	P5
	環境問題研究助成	環境問題研究に取り組む研究者等への研究助成	P7
	出版助成	環境助成の成果出版と博物館展示案内助成	P8

▶ 助成実績

1979年の財団設立以来、累計で21,489件、総額181億4,700万円を助成しております。

助成事業名称	2023年度実績		累計実績	
	件数	金額	件数	金額
児童・少年の健全育成(物品助成)	256件	1億2,707万円	14,430件	89億9,300万円
児童・少年の健全育成(実践的研究助成)	13件	1,963万円	56件	7,700万円
高齢社会助成	15件	2,448万円	624件	17億1,600万円
生き生きシニア活動顕彰	214件	1,070万円	3,244件	1億6,200万円
環境問題研究助成	28件	4,000万円	1,332件	30億1,200万円
出版助成	4件	676万円	397件	13億8,100万円
合計	530件	2億2,864万円	21,489件	181億4,700万円

(累計実績の金額は百万円未満切り捨て)

助成趣旨

当財団は、活力あふれる真に豊かな社会の実現にむけて、次代をになう子どもたちがたくましく心豊かに成長することをめざしております。

児童・少年の健全育成には、地域社会を構成する住民や諸組織が手を携え、地域活動の一環として、子どもたちの生きる力を育てていくことが必要になっています。

そこで、当財団は、地域活動の一環として定期的・継続的に実施している子どもたちが行う自然体験・生活体験活動、仲間づくりや文化の伝承活動、地域の子育て支援活動に対して、都道府県知事のご推薦に基づき助成し、活動の輪を広げてまいります。

助成概要

上記趣旨のもと、活動に常時・直接必要な物品の助成を行っております。

分野	1 自然と親しむ活動 2 異年齢・異世代交流活動 3 子育て支援活動 4 療育支援活動 5 フリースクール活動
金額	30万円～60万円(物品購入資金)
対象	上記の活動に定期的かつ日常的に継続して取り組んでいる民間の団体

助成物品の例



助成団体活動の様子



助成実績

2023年度	累計
256件 1億2,707万円	14,430件 89億9,300万円

年間スケジュール

9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
募集告知 都道府県にて申請受付					選考委員会	理事会にて助成先決定	決定通知		贈呈式	

詳しくは
日本生命財団HP
児童・少年の健全育成助成（物品助成）へ！

助成趣旨

子どもを巡る社会的課題が広範、かつ複雑化するなか、健全育成に資する実践性高い研究の役割・重要性が高まっています。

当財団は設立40周年を機に、研究者と現場の専門職等実践家の協働による実践的研究を対象に、2020年度より助成を開始しました。

助成概要

上記趣旨のもと、「子どもを巡る『真のウェルビーイング』の探求」を基本テーマに、社会実装をめざす研究に対して助成を行っております。

分野	1. 健全育成のための教育、周到な準備を図る分野 (教育、予防的対応等を図る分野)	
	2. 健全育成にとって喫緊の対応を要する分野 (療育的対応等を要する分野)	
期間	2年間	1年間
金額	最大400万円	最大100万円
対象	研究者、または実践家 (1年助成は大学院博士課程在籍者も対象)	



▲研究チーム(SLIPER)のメンバーと発行書籍

2023年度助成「養護教諭のスキルラダーを活用したオンライン研修システムの開発」の概要。当研究チームは現役の養護教諭(保健室の先生)を中心に、10年前に結成され、養護教諭の育成を体系化しました。さらに、より効果的で効率的な自己学習ができるように、当財団の助成を活用し、Eラーニングの開発を目指します。

年間スケジュール

12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
公募告知				選考委員会	理事会にて助成先決定				ワークショップ(助成成果報告会)参加者募集期間		ワークショップ開催
公募受付期間			選考		選考結果通知			助成開始			

詳しくは
日本生命財団HP
児童・少年の健全育成助成(実践的研究助成)へ！

2023年度助成事例

代表研究者	研究テーマ
内海 ゆづ子 大阪公立大学 講師	画像認識に基づく障がい児農業キャリア教育支援アプリの開発
中村 康香 東北大学大学院 医学系研究科准教授	コペアレンティグが児の情緒的健康や社会的能力に及ぼす影響

代表研究者	研究テーマ
早見 直美 大阪公立大学大学院 生活科学研究科 講師	ストレス対処に着目した思春期食育プログラム—ICTを用いた評価実践
中村 富美子 静岡県沼津市立 大同中学校 養護教諭	養護教諭のスキルラダーを活用したオンライン研修システムの開発
宮川 哲弥 東京都立大学 人間科学部 准教授	VR技術を用いた児童相談業務のスキル向上、ストレスに関する研究

(注) 上記含む計13件に助成。代表研究者の所属・役職は助成申請時。

助成実績

2023年度	累計
13件 1,963万円	56件 7,700万円

助成趣旨

高齢社会助成は、1982年度より将来の高齢社会を見据えた先駆的・実践的な事業への助成に取り組んでまいりました。
「人生100年時代の社会システム・持続可能な地域づくり」に向けては、コミュニティを基礎にした包括的支援体制の構築、地域共生社会の実現が必要です。当財団はこれらに対する活動・研究に対して助成を行っております。

助成概要

上記趣旨のもと、「地域福祉チャレンジ活動助成」「(若手)実践的研究助成」の2つのプログラムにより、これからの地域社会づくりの推進に資する助成を行っております。

プログラム	地域福祉チャレンジ活動助成
期間	2年間
金額	最大400万円(1年最大200万)
対象	多様なステークホルダーと協働で活動する団体

プログラム	実践的研究助成	
	実践的課題研究	若手実践的課題研究
期間	2年間	1年間
金額	最大400万円 (1年最大200万)	最大100万円
対象	研究者、または実践家	45歳未満の研究者 または実践家

年間スケジュール

3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
公募通知											
公募受付期間											
				選考委員会 選考							
						理事会にて 助成先決定					
						選考結果 通知					
							シンポジウム・ ワークショップ 開催の募集		シンポジウム・ ワークショップ 開催		シンポジウム・ ワークショップ 記録集発行

詳しくは
日本生命財団HP
高齢社会助成へ！



2023年度助成事例

地域福祉チャレンジ活動助成

助成先団体	活動テーマ
社会福祉法人 京都福祉サービス協会	団地を中心とした 共生のまちづくりプロジェクト
NPO法人 知多地域 権利擁護支援センター	互助会連動型くらしあんしん サポート事業の創設と広域実施
認定NPO法人 市民セクターよこはま	認知症カフェ動画プロジェクト 「まちかどピクチャーズ」
社会福祉法人 ひょうご 聴覚障害者福祉事業協会	当事者と専門職の連携による 「きこえの健康支援体制」の構築事業

実践的研究助成

代表研究者	研究テーマ
[実践的課題研究] 武田 景敏 大阪公立大学医学部脳神経内科講師	芸術療法による若年性認知症患者の 行動・心理症状の緩和と家族支援
[若手実践的課題研究] 山鹿 隆義 名古屋女子大学 医療科学部 准教授	介護職員の危険予知能力評価尺度の 開発と安全管理研修への応用

(注)上記含む計15件に助成。代表研究者の所属・役職は助成申請時。



2023年度助成 認定NPO法人 市民セクターよこはま「認知症カフェ動画プロジェクト「まちかどピクチャーズ」」の概要。当団体は、2016年度より「認知症カフェ(認知症の本人、家族、専門職、認知症に関心がある方が集える場所)」の普及に従事しています。今回の助成で、「認知症カフェ」の紹介動画を作成し、より具体的に多くの市民に知ってもらい機会をつくり、認知症になっても暮らしやすい社会の実現を目指します。

助成実績

2023年度	累計
15件 2,448万円	624件 17億1,600万円

顕彰趣旨

高齢社会を迎えるなか、元気で活力にあふれた高齢者の地域貢献活動が注目されています。当財団では、高齢者が主体となって行う地域貢献活動に対して、都道府県知事のご推薦に基づき顕彰し、地域活動の輪を広げてまいります。

顕彰概要

分野	1. 児童・少年の健全育成活動 (登下校時見守り活動、居場所づくり等) 2. 障がい者支援活動 (手話・点訳・朗読ボランティア活動等) 3. 高齢者支援活動 (高齢者の見守り活動、生活支援活動等) 4. 地域づくり活動 (環境美化・清掃活動、環境保護活動等)
顕彰	5万円
対象	地域の高齢者が主体となって行う 上記活動に取り組む団体

年間スケジュール

9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
	募集告知 都道府県にて 申請受付				選考 委員会	理事会にて 助成先 決定	決定通知			贈呈式

詳しくは
日本生命財団HP
生き生きシニア活動
顕彰へ！



INFORMATION!

団体の活動を詳しく紹介した情報誌 **Fu-mi(ふみ)** をご覧ください！

「児童・少年の健全育成助成(物品助成)」「生き生きシニア活動顕彰」の助成制度・団体の活動内容を紹介した情報誌です。 詳細はこちら→



各都道府県で贈呈式・懇談会を開催しています！

都道府県の協力を得て進めております「児童・少年の健全育成助成(物品助成)」「生き生きシニア活動顕彰」については、5月~7月頃に贈呈式・懇談会を全国の各都道府県庁等で開催しております。

この贈呈式・懇談会は、都道府県関係者のご参加のもと、地域に根差した地道な活動を続けてこられた団体の皆様に讃える場となっております。懇談会では、助成・顕彰を受けられた皆さまから、日ごろの活動の様子や率直なご意見を伺っております。



贈呈式の様子(埼玉県)



懇談会の様子(岡山県)

助成趣旨

当財団では、21世紀の社会が活力あふれる真に豊かな社会となるためには、調和のとれた社会・自然環境に支えられた、活力と創造性ある人間性豊かな生活環境を一層確立していくことが重要と考えております。そこで、豊かな人間生活にとって欠かせない基盤の一つである、環境の改善・充実に資する研究に対し、助成を行っております。

助成概要

上記趣旨のもと「人間活動と環境保全との調和」を全体のテーマとし、「学際的総合研究助成」と「若手・奨励研究助成」の2種類の研究助成を行っております。

学際的総合研究助成については、その時々々の環境問題をめぐる社会的な重要度等に対応するよう募集テーマを設定しております。

プログラム	学際的総合研究助成	若手・奨励研究助成
募集テーマ	- 持続型社会の構築に向けた地域循環共生圏の形成 - 気候変動の影響や自然災害に対する適応力の強化	助成趣旨を踏まえた研究(特段のテーマ設定はありません)
期間	2年間	1年間
金額	1,000万円~1,500万円	50~150万円
対象	多方面・多分野の大学研究者と実践家と協働して推進する研究	45歳未満(学生・院生は除く)

年間スケジュール

2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
公募通知				選考委員会1回目	選考委員会2回目		理事会にて助成先決定		ワークショップの参加者募集	ワークショップの開催	
公募受付期間			選考			選考結果通知					

詳しくは
日本生命財団HP
環境問題助成へ！



2023年度助成事例

学際的総合研究助成

代表研究者	研究テーマ
横山 勝英 東京理科大学 都市環境学部・教授	塩性湿地の創出を基軸とした災害に強い森里海まちづくり

若手・奨励研究助成

代表研究者	研究テーマ
飯田 碧 新潟大学佐渡 自然共生科学センター 臨海実験所・准教授	多様な河川環境での稀少な甲殻類の生息環境の理解と保全への提言
内田 健太 東京大学大学院 農学生命科学研究科・ 日本学術会議特別研究員PD	エゾリスをモデルとした都市におけるロードキル予測マップの作成

(注)上記含む計28件に助成。代表研究者の所属・役職は助成申請時。



2023年度学際的総合研究助成先の研究フィールド

上段:防潮堤のある風景 下段:防潮堤のない風景(気仙沼市舞根地区)

気仙沼市舞根地区は東日本大震災後、塩性湿地に着目し、防潮堤に頼らない街づくりを行っています。この地区を対象とした研究を通じて、環境と防災に配慮した国土形成のあり方を考える学際性の高い成果が期待されます。

助成実績

2023年度	累計
28件 4,000万円	1,332件 30億1,200万円

助成趣旨

助成成果の社会還元や地域文化の振興等を目的に、出版助成を行っております。

現在、下記の2つの助成プログラムを実施しております。

1.環境問題研究助成成果発表助成

環境問題研究助成の研究成果の普及を目的に、過去の研究助成対象者に対して、優れた研究結果の成果発表としての出版物の発刊に対し助成を行っております。

2.博物館展示案内出版助成

地域文化の振興や青少年の文化教育に資するため、各地の博物館の協力を得て展示案内書を出版し、当該博物館をはじめ所在地県内の小・中・高等学校・図書館等に寄贈しております。

出版助成による刊行書籍



環境問題研究成果出版(累計60書目)



2023年度助成「徳島県立博物館」(シリーズ第80作・65館)

助成実績

2023年度	累計
4件 676万円	397件 13億8,200万円

INFORMATION!

博物館展示案内出版助成のあゆみ

博物館展示案内出版助成は1983年度より開始されました。当助成は、博物館活動の支援を通じて地域文化振興に協力するとともに、地域の児童・少年の文化教育に資することを目的として実施され、小・中学生にも理解しやすい展示案内の制作をめざしております。

2023年度までの累計では、右図の通り、全国各地の65館が助成対象となっており、再版を行った館も少なくありません。

当助成を通じた取組みは、1994年のメセナ大賞で「地域の文化の振興、普及そして教育に貢献している」と評価され、メセナ普及賞を受賞いたしました。また、2018年には公益財団法人日本博物館協会から「永年にわたり日本全国の博物館の振興に多大な貢献を行った」との評価をいただき、「博物館協会創設90周年特別表彰」を受賞いたしました。



2023年度までの助成先博物館の分布



2023年度贈呈式(於:徳島県庁、2024/3/14)

「児童・少年の健全育成助成(実践的研究助成)」 「高齢社会助成」 「環境問題研究助成」では、シンポジウム・ワークショップを通じて、成果報告を行い、成果の社会還元を行っています。



助成事業名称	日時	内容
児童・少年の健全育成助成 (実践的研究助成)	2023 年 11/23 (木)	2023年度 実践的研究助成ワークショップ(161名参加) '20~'22年度採択 2年研究・1年研究11名より発表
高齢社会助成 高齢社会助成のシンポジウム・ワークショップの内容をまとめた記録集を発行しています。詳細以下の二次元バーコードより確認下さい。 	2023 年 12/8 (金)	第30回高齢社会ワークショップ(220名参加) '21~'22年度採択 [若手]実践的課題研究6名より発表
	2023 年 12/9 (土)	第36回高齢社会シンポジウム 「高齢社会を共に生きる」-人生100年時代に向けた持続可能な新しい地域づくり- (530名参加) ●菊池 馨実氏(早稲田大学理事・法文学術院教授)による基調講演 「全世代型社会保障に向けた課題と展望」-新しい地域づくりを通じた共生社会へ- ●'21年度採択 地域福祉チャレンジ活動助成4団体より発表 ●総合討論
環境問題研究助成	2023 年 11/25 (土)	第38回環境問題研究助成ワークショップ(102名参加) 「再生可能エネルギー事業における中間支援と認証制度」をテーマに、成果発表・総合討論を実施
	2024 年 3/15 (金)	第39回環境問題研究助成ワークショップ(110名参加) 「自然資本管理のすすめ方〜多様なセクターの参加による自然資本管理のための論理と技術〜」をテーマに、成果発表・総合討論を実施

INFORMATION!

研究成果をまとめた書籍を刊行!



- ①「大学の森」が見た森と里の再生学:
京都芦生・美山での挑戦
助成期間:2018年~2019年 学際的総合研究助成
- ②里山”超“SDGsことはじめ:
京北での2年間の活動の軌跡と未来への誘い
助成期間:2020年~2021年 学際的総合研究助成
- ③「0から100歳の地域包括ケア」への挑戦
-大学と地域の協働研究-
設立40周年記念特別委託研究事業

理事・監事・評議員名簿

理事

会長	山極 壽一	京都市大学 名誉教授 総合地球環境学研究所 所長
代表理事 理事長	長谷川 靖	
代表理事 常務理事	水野 充彦	
	大原 謙一郎	公益財団法人大原芸術財団 大原美術館 名誉館長
	小林 哲也	近鉄グループホールディングス株式会社 取締役相談役
	白澤 政和	国際医療福祉大学大学院 教授
	武内 和彦	公益財団法人地球環境戦略研究機関 理事長 東京大学未来ビジョン研究センター 特任教授
	玉越 良介	株式会社三菱UFJ銀行 名誉顧問
	簡井 義信	日本生命保険相互会社 代表取締役会長
	鳥井 信吾	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役副会長
	松見 淳子	関西学院大学 名誉教授

評議員

石川 幹子	東京大学 名誉教授 中央大学研究開発機構 機構教授
上野谷 加代子	同志社大学 名誉教授 日本医科大学 教授
尾崎 裕	大阪ガス株式会社 相談役
上出 恵子	活水女子大学 名誉教授
櫻田 典子	弁護士
澤 芳樹	大阪大学 名誉教授 大阪警察病院 理事長・院長
清水 博	日本生命保険相互会社 代表取締役社長 社長執行役員
中村 吉隆	日本生命保険相互会社 常務執行役員
三木 章平	公益財団法人日本生命済生会 理事長
鷲谷 いづみ	東京大学 名誉教授

監事

岩間 浩史	日本生命保険相互会社 監査等特命役員
櫻井 美幸	弁護士

2024年7月現在 五十音順(敬称略)

公益財団法人 日本生命財団

所在地	〒541-0042 大阪市中央区今橋3丁目1番7号 日本生命今橋ビル4階
連絡先	TEL.06-6204-4011~4 FAX.06-6204-0120
URL	https://www.nihonseimei-zaidan.or.jp
助成プログラム	児童・少年の健全育成助成(物品助成) 児童・少年の健全育成助成(実践的研究助成) 高齢社会助成 生き生きシニア活動顕彰 環境問題研究助成 出版助成

詳しくは
日本生命財団
公式HPへ!



2025年度 ニッセイ財団

高齢・地域共生社会 助成公募のご案内

募集の概要	地域福祉チャレンジ活動助成	実践的研究助成	
		実践的課題研究助成	若手実践的課題研究助成
助成対象	次の3つの要件を満たしている団体 (法人格の有無は問いません) 1. 助成テーマにチャレンジする意欲がある団体 2. 他団体・機関・住民組織、研究者等と協働してチャレンジする団体 3. 1年以上の活動実績がある団体	研究者 または 実践家 ※研究組織に複数名の研究者と実践家の双方参加が必要 ※研究者かつ実践家も含む ※実践家とは「社会福祉士、介護福祉士、看護師、理学療法士、保健師、臨床心理士」等現場の職員 ※45歳未満の研究者または実践家 ※大学院博士課程在籍者・修了者も含む 以下、同左	
助成内容	【次の5つのテーマのいずれかに該当するチャレンジ活動】 ① 福祉・介護・保健・医療・リハビリテーション専門職と各施設、地域住民の協働による、インフォーマルなサービスの創設や地域づくりに向けたチャレンジ活動 ② (若年) 認知症の人や家族と地域住民がともに関わり合い、安心、安全に暮らせる地域づくりに向けたチャレンジ活動 ③ 人生の看取りまでを含む生活支援につながる実践を通じての地域づくりに向けたチャレンジ活動 ④ 独居高齢者、閉じこもり高齢者を含めた複合的な生活課題を有する高齢者に対する実践を通じての地域づくりに向けたチャレンジ活動 ⑤ 高齢者を中心に、障がい者、子ども等の多世代交流型の活動・就労支援や社会参加づくりに向けたチャレンジ活動	【次のテーマに対する課題を明確にした実践的研究】 - 第1分野 「いつまでも地域で高齢者が安心して生活が送れるまちづくり(地域包括ケアシステム)の推進」 ICT技術を活用した地域情報共有システムの開拓的な実践 等 - 第2分野 「人生100年時代の『高齢者の生きがい・自己実現・就業支援』」 高齢者ボランティアの養成、在職中の人に対する退職前教育の在り方 等 - 第3分野 「認知症の人が地域で安心して生活ができるまちづくり」 軽度認知障害に対する相談、支援体制、認知症の人を支えるまちづくり 等 - 第4分野 「孤独・孤立の解消に向けて人々のつながりを深めるまちづくり」 閉じこもり高齢者と地域とのつながりづくり、世代間交流、居場所づくり 等	
助成期間	2025年10月から2年	2025年10月から2年	2025年10月から1年
助成金額	1団体最大400万(1年最大200万)	1件最大400万(1年最大200万)	1件最大100万
助成予定件数	3~4団体程度	2~3件程度	5~7件程度
応募締切	2025年5月29日(木)Web申請	2025年6月12日(木)Web申請	

※詳細は本財団HP登載の「募集要項」をご覧ください ※申請方法は今回からWeb申請に変更しております

お問合せ先

〒541-0042 大阪市中央区今橋3丁目1番7号 日本生命今橋ビル4階
日本生命財団 高齢・地域共生社会助成事務局
TEL 06-6204-4013 (平日10~17時)
✉ kourei-fukusi@nihonseimei-zaidan.or.jp

募集要項・
申請手続き
関係



過去の採択・
助成実績



2025年度ニッセイ財団

高齢・地域共生社会助成 ―共に生きる地域コミュニティづくり―

地域福祉チャレンジ活動助成

―人生100年時代の社会システム・持続可能な地域づくりへのチャレンジ―

募集要項

高齢・地域共生社会助成の趣旨

超少子高齢社会・人口減少社会を活力あふれる社会へ

ご高承のとおり、日本は世界のどの国も経験したことのない超少子高齢社会を迎えています。長寿化により65歳以上人口は2043年まで増え続け、その後減少に転じるものの総人口減少とあいまって、その割合は2070年には約39%の水準になることが見込まれています。

これに伴い、高齢単身世帯・夫婦のみ世帯や認知症高齢者が増加する一方、従来の地域・家庭・職場の支え合い機能の変容中、それらの人々がお互いを支え合う力、つながりは脆弱になり、孤立する人が増えていくことが予想されます。

日本の社会福祉は第2の大転換期を迎えています。第1の社会福祉の転換期は、1980年代の施設中心から在宅中心への転換期で、フォーマル・インフォーマルなサービスを充実させて在宅生活を支援する社会福祉への転換でした。現在の第2の転換期は、社会福祉だけでなく、医療や教育、さらには農漁業や文化までを包括的に対応する、従来の縦割りを超えて全ての住民やその世帯に対するコミュニティを基礎にした包括的支援体制の構築、地域共生社会の実現です。

これらに対する活動を行う団体に対して活動助成を行います。

I. 地域福祉チャレンジ活動助成の趣旨

地域福祉チャレンジ活動助成は、地域包括ケアシステムの展開、そして高齢者を中心に障がい者、子ども等を含めた全世代への支援・交流につながる地域づくりに向けて地域住民、専門職、団体等と協働してチャレンジするための活動助成です。

従来、本財団は、認知症高齢者へのサービス開発と支援づくり、在宅福祉サービスの開発・整備等地域包括ケアシステム実現に向けて、時代に先駆けた介護・福祉事業への助成を行ってまいりました。これらの助成事業の一部は介護保険制度を中心とする高齢者福祉制度に反映され、多様な事業主体が参入した様々な取り組みが広く展開されてきました。

そして、今、「人生 100 年時代の社会システム・持続可能な地域づくり」に向けては、身寄りのない単身高齢者などを孤立させない地域での自立生活を継続的に支える仕組みづくり、人生の看取りや死後対応も含めた生活支援など、これらの課題に対応していくベースとして、保健医療福祉といった多職種連携・協働や人々のプラットフォームづくりが不可欠であり、高齢者、障がい者、子どもなどの地域の全ての人々が、一人ひとりの暮らしと生きがいを、ともに創り、高め合う、地域共生社会の構築が必要です。

地域包括ケアシステムに活かしていける、そして包括的支援体制が展開できる先駆的で汎用性の高い活動へのチャレンジに大きな期待を寄せております。

Ⅱ. 活動助成のテーマ

次の 5 つのテーマのいずれかに該当するチャレンジ活動を募集いたします。
チャレンジとは「新規の活動」または「現在実践している活動の新たなステージへの展開」です。

(5 つのテーマ)

1. 福祉・介護・保健・医療・リハビリテーション専門職と各施設、地域住民の協働による、インフォーマルなサービスの創設や地域づくりに向けたチャレンジ活動
2. 認知症(若年性認知症を含む)の人や家族と地域住民がともに関わり合い、安心、安全に暮らせる地域づくりに向けたチャレンジ活動(本財団恒久分野)
3. 人生の看取りまで含む生活支援*につながる実践を通じての地域づくりに向けたチャレンジ活動
*日常生活支援、身元保証、成年後見、死後対応等
4. 独居高齢者、閉じこもり高齢者を含めた複合的な生活課題を有する高齢者に対する実践を通じての地域づくりに向けたチャレンジ活動
5. 高齢者を中心に、障がい者、子ども等の多世代交流型の活動・就労支援や社会参加づくりに向けたチャレンジ活動

Ⅲ. 募集概要

1. 助成対象団体【次の3つの要件を満たしている団体(法人格の有無は問いません)】

- ① 助成テーマにチャレンジする意欲がある団体
- ② 他の団体・機関、住民組織、研究者等と協働してチャレンジする団体
(活動の運営組織の構成員に申請団体以外のメンバーが参加していること)
- ③ 1年以上の活動実績がある団体

(注)助成開始年度が2015年度以降となる本財団の「地域福祉チャレンジ活動助成」の助成実績がある団体は対象外とします。

2. 助成内容

活動助成テーマ	前ページの「Ⅱ. 活動助成のテーマ」に記載の5つのテーマから選択
助成期間	2025年10月より2年間
助成金額	1団体 最大400万(1年最大200万)
助成金対象費目	「Ⅴ. 助成金の使途」参照
助成予定団体数	3～4団体程度
申請方法	本財団ホームページよりWeb申請にて応募 (2025年より変更)
応募締切	2025年5月29日(木) 入力まで
助成の決定	本財団選考委員会にて選考の上、9月の理事会で決定

3. 報告義務

助成開始時に本財団と覚書を締結し、これに基づき半年毎に活動の経過報告、収支報告、中間時に会計報告、助成期間終了後に活動の結果報告、会計報告をしていただきます。

4. その他

【アドバイザー制度】

助成決定後、原則、本財団選考委員をアドバイザーとして、活動をサポートさせていただきます。

【助成活動の社会還元】

助成期間終了後、本財団が開催するシンポジウムで助成対象となった活動の実践報告を行っていただきます。

また「財団ホームページ」にも実践報告を掲載し社会還元に努めていきます。

IV. 選考について

申請書により、本財団の選考委員会において、次の視点から総合的に選考を行い
2025年9月の理事会で最終決定の予定です。

尚、選考の結果、より充実した活動成果を挙げるために、活動方法の変更、活動メンバーの補強などを助成の条件とすることがあります。

○活動実績

活動実績は良好か

○ニーズ把握及び実践の意義

活動地域の生活課題を把握しているか、実践の意義があるか

○実効性

活動計画、資金計画が妥当であり、他の団体、行政、住民組織等との連携がとれた体制か

○モデル性

地域包括ケアシステムの構築につながるか、他の地域のモデルとなることができるか

○発展及び波及の可能性

更なる発展が期待できるか

※「採」・「否」の結果は、申請者全員にメールで通知します。

「採」・「否」の理由に関してはお問い合わせには応じかねますので、予めご了承ください。

〔2024年度 地域福祉チャレンジ活動助成の選考委員長講評の抜粋〕

今年度の応募団体数は39団体でした。テーマ別では「高齢者を中心とした多世代交流型の活動、就労支援や社会参加づくり」と「専門職と各施設、地域住民の協働によるインフォーマルなサービスづくり」が最も多く、この2つのテーマで約7割を占めました。今回も引き続き、従来の縦割りを超えて「地域共生社会」実現へのチャレンジが多くみられた一方で、『研究領域のもの』や『地域との協働性や地域住民とのつながりが十分みられないもの』など当助成の趣旨とは合わない申請が一部見受けられました。

全申請について、実行性や発展・波及性等、様々な角度から選考した結果、今年度は3団体を採択しました。昨年度採択した4団体の継続助成とあわせ、助成金額は7団体で1120万円となります。今回採択した団体の活動概要は「2024年度地域福祉チャレンジ活動新規助成活動概要」にてご確認ください。住民主体で公民館を要配慮者支援拠点とした災害時でも福祉が機能する体制づくりや、終活支援ガイドブック作成とそれを通じたネットワークづくりなど、チャレンジ性の高いものとなっています。

2025年も、引き続きチャレンジ性のある活動への積極的な応募を期待しています。

V. 助成金の使途

活動を円滑に推進するための助成金です。使途は次の表の通りとします。

地域福祉チャレンジ活動助成金費目一覧

費 目	説 明
(1) 調査・研修費 調査作業謝金 印刷・複写費 調査委託費 会場借用料 講師謝金 調査研修雑費	[調査、ワークショップ、研修を行うための経費] 調査等の作業従事(補助)者に対する謝金、旅費、交通費(注①②③) 調査票、打ち合わせ資料、報告書の印刷費・複写費 データ集計等を外部に委託する場合の経費(調査の一括外注は不可) 研修会場として借用する場合の不動産借用費 研修講師への謝金、旅費、交通費(注①②③) 調査・研修に関わる通信・消耗品費(注⑤)、弁当代、調査対象者贈答品費など
(2) 会議費 会場借用料 委員の報償費 印刷・複写費 会議雑費	[運営委員会等の会議経費] 会議会場として借用する場合の不動産借用費 外部委員の日当、旅費、交通費((注①②③)) 資料・報告書の印刷費・複写費 会議の際の茶菓子、弁当代、通信費、消耗品費(注⑤)など
(3) 物品費 機器・備品費 機器のリース料、 建物、土地(農地 も含む)の賃借料	[活動に 直接必要な 機器、備品の購入経費] (助成申請額の40%を上限) 活動に関する機器・備品(注④)の購入費 活動に関する機器・備品(注④)の賃借料 建物の家賃、土地(農地も含む)の賃借料(当活動のために新規に契約するもの)
(4) 活動・運営費	[活動を行うための経費] スタッフの交通費、ガソリン代、活動で使用する材料、消耗品(注⑤)、 通信費、活動に関わるパートやアルバイト等の費用(注①)
(5) 雑 経 費	研究集会参加費、写真、各種テープの経費、書籍等の購入費、その他の経費

(注)

①謝金、日当、旅費、交通費、宿泊費、アルバイト料等は、**申請団体の規程に従ってください。**

②旅費とは、国内の片道100kmを超える出張(視察等)に伴う交通費、宿泊費、雑費です。

③交通費とは、国内の片道100km以内の移動に伴う交通費、宿泊費、雑費です。

④機器・備品とは、**1点5万円以上の機器・備品**です。

尚、固定資産および固定資産に設置する物の購入・設置費・改修費は対象外です。

⑤消耗品とは、文具用品、消耗品費及び**1点5万円未満の機器・備品**です。

【次の経費は助成金の性格上認められないので、計上しないで下さい】

- ・ 助成対象団体としての経常的な視察や定例会合への出張
- ・ 助成対象団体の役・職員に対する人件費、日当、謝金、
及び助成対象団体の役・職員が使用するパソコン機器類
- ・ 助成対象団体の日常的な一般管理費

VI. 応募手続

1. 応募方法 本財団のホームページより**Web申請にて**ご応募ください。
尚、手続きの手順は次ページをご参照ください。

2. 応募締切 2025年5月29日（木）入力

3. 申請にあたっての留意点

- 申請書は日本語で記入ください。
- 記載紙面の追加、規格外の紙面の使用、指定の資料以外の添付は選考対象外となります。
(ページ数は厳守ください。文字の大きさ・行数の指定はありません)
- 記入漏れは選考対象外となります。
- 第三者(活動の運営組織に属さない人)の推薦が必要となります。
推薦がない場合選考対象外となります。
- 建物、土地(農地も含む)の賃貸、無償貸与を伴う活動については、当該の建物、土地(農地も含む)が使用できる裏付けの資料(契約書、見積書、使用許可書等)の写しを添付してください。
- 法人格有の場合、定款、役員名簿、直近の決算書、事業報告書を参考資料として1部添付してください。
- ご提出いただいた申請書関係書類は返却いたしません。

申請書記載等の個人情報については助成選考時に使用します。また助成決定分については、助成結果の公表時に使用します。

お問い合わせ先

ニッセイ財団 高齢・地域共生社会助成事務局

Tel 06-6204-4013 (平日 10時～17時)

メールアドレス kourei-fukusi@nisssei-zaidan.or.jp

【応募手順】

(二次元コード)

当助成への応募はWeb申請となります。
下記手順に沿ってご応募ください。



- ①当財団HP内の「研究・地域活動助成 高齢・地域共生社会助成」のページから、オレンジ色の枠の「募集の概要」をクリック
 - ②募集概要ページの下、「3. 申請の手続」「地域福祉チャレンジ活動助成」欄の「マイページに新規登録・ログインする」をクリックし、基本情報の新規登録を行ってください。
 - ③登録されたメールアドレス(=ID)に「仮登録のお知らせ」のメールが送信されます。メールに記載されたURLにアクセスして確認ボタンを押すと、登録が完了します。
 - ④登録が完了すると、「登録完了のお知らせ」メールが送信されます。
- ※「採」「否」の結果等もこの登録されたメールアドレスにお送りします。
- ⑤IDとパスワードを使用してマイページにログインし、下記要領にて申請を進めてください。

- ・Web入力項目
 - 「申請受付フォーム」の空欄に入力
- ・Web入力項目以外
 - 「申請受付フォーム」からダウンロードした申請書様式(Word及びExcel)に入力、PDFファイルとして一旦保存したうえで、「申請受付フォーム」の所定欄よりアップロード
 - 法人格有の団体は、定款、役員名簿、および直近の決算書・事業報告書を添付(Word、PDF等の様式は問いません)
 - その他添付する書類がある場合は1部のみ可能

- ⑥最後に、『申請する』ボタンを押してWeb申請完了。

尚、Web申請が完了しましたら「応募完了のお知らせ」のメールが届きます。

☆2024 年度 第 37 回シンポジウム記録集の無料配布について(申込受付中)

- ・昨年 12 月に開催しました「第 37 回シンポジウムの記録集」を無料で配布いたしております。(尚、送料は申込者負担: 先着 500 名様)

ご希望の方は次の URL 又は右記二次元コードよりお申込みください。

<http://www.nihonsei-nai-zai-dan.or.jp/kourei/03.html>



【ご参考】プログラム(一部抜粋)

「高齢社会を共に生きる」 一つなげる・支え合う居場所づくりと地域共生社会ー

<基調講演> 「こども食堂と私たちの地域・社会」

講師 湯浅 誠氏

認定 NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長

<地域福祉チャレンジ活動実践報告団体(2022 年採択団体)>

1. 「高齢者の社会参加への場づくり：子どもたちと触れ合う地域の再生」
(認定 NPO 法人 パルシック)
2. 「町民の孤まり事を減らしたい！共生型居場所から始まる重層的支援」
(社会福祉法人 函南町社会福祉協議会)
3. 「人生の見取りまで含む生活支援『東郷ささえ愛 家族』」
(NPO 法人 ノーマ Café)

☆第 38 回ニッセイ財団シンポジウム「高齢社会を共に生きる」の開催について

(2025 年 12 月 13 日 東京にて開催予定)

- ・本財団では、地域福祉活動を実践している団体に助成を行い、その成果を毎年シンポジウムの開催を通じて、その助成成果を社会へ還元しております。詳細は 10 月上旬に本財団ホームページに登載予定です。

<地域福祉チャレンジ活動実践報告予定団体<2023 年採択団体>>

1. 「団地を中心とした共生のまちづくりプロジェクト」
(社会福祉法人京都福祉サービス協会)
2. 「互助会連動型くらしあんしんサポート事業の創設と広域実施」
(NPO 法人知多地域権利擁護支援センター)
3. 「認知症カフェ動画プロジェクト『まちかどピクチャーズ』」
(認定 NPO 法人市民セクターよこはま)
4. 「当事者と専門職の連携による『きこえの健康支援体制』の構築事業」
(社会福祉法人ひょうご聴覚障害者福祉事業協会)